

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【事業年度】	第39期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	シンボ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部経理部長 水野泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部経理部長 水野泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第35期 平成17年6月	第36期 平成18年6月	第37期 平成19年6月	第38期 平成20年6月	第39期 平成21年6月
売上高(千円)	3,669,975	3,778,450	3,682,373	3,363,012	2,843,674
経常損益(千円)	5,131	353,431	177,632	74,723	78,771
当期純損益(千円)	99,803	254,312	61,711	65,597	89,273
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	639,307	639,307	639,307	639,307	639,307
発行済株式総数(株)	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850
純資産額(千円)	2,595,269	2,834,440	2,654,380	2,511,813	2,231,348
総資産額(千円)	3,889,040	4,053,055	3,757,145	4,093,108	3,228,616
1株当たり純資産額(円)	457.62	500.76	468.95	443.76	394.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.50 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	18.51	44.93	10.90	11.59	15.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.7	69.9	70.6	61.4	69.1
自己資本利益率(%)	3.7	9.0	2.2	2.5	3.8
株価収益率(倍)	-	10.8	-	-	-
配当性向(%)	-	27.8	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,694	313,103	169,369	149,440	78,936
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	10,003	67,560	113,190	18,369	50,025
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	151,184	230,213	186,971	107,766	142,393
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	408,761	424,090	519,679	758,518	487,163
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	78 [2]	80 [13]	78 [12]	75 [10]	72 [6]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期及び第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益における は損失を示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	愛知県名古屋市中区に資本金150万円をもって株式会社エーワイ食機を設立
昭和48年9月	販売能力と機構の充実のため愛知県名古屋市千種区に本社を移転
昭和55年3月	無煙ロースター（モスマック）の販売を開始
昭和55年4月	商号をシンボ株式会社に変更 愛知県春日井市に春日井工場を新設
昭和60年10月	業務の拡大と機構の充実のため、名古屋市名東区に本社を移転
昭和60年11月	新製品開発のため、技術開発部を新設し、各種ロースターの開発を開始
昭和61年7月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に東京支店を開設
昭和63年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に「シンポアメリカインク」（資本金10万ドル、当社全額出資）を設立。アメリカ各地へ販売を開始すると共に情報収集の拠点とする
平成元年9月	製造能力強化のため、春日井工場を撤退し愛知県西加茂郡三好町へ名古屋工場を移転
平成3年5月	東京都心の販売基盤を強化するため東京都台東区に東京支店を移転
平成4年6月	札幌市豊平区に札幌支店を開設
平成4年11月	大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成5年6月	子会社「シンポアメリカインク」を清算
平成5年9月	東北地方の営業拠点として仙台市太白区に仙台営業所を開設
平成6年11月	ショールーム、倉庫付き事務所として大阪市淀川区に大阪支店を移転
平成7年2月	ショールーム付き事務所として東京都千代田区に東京支店を移転
平成7年9月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に大宮営業所（平成13年5月に営業所名をさいたま営業所に変更）を開設 福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成9年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成11年4月	大阪府吹田市に大阪支店を移転
平成12年9月	名古屋工場がISO9001の認証を取得
平成14年3月	金沢営業所を閉鎖
平成15年6月	さいたま営業所を閉鎖 さいたま営業所を東京支店へ統合するため東京都北区に東京支店を移転
平成16年1月	ショールーム付き事務所として札幌市白石区に札幌支店を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	ISO14001の認証を取得
平成19年9月	札幌支店を北海道支社に名称変更

### 3【事業の内容】

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその据付工事を内容とした単一事業を営んでおります。

無煙ロースターは食材を更に美味しく焼いて、しかも煙らず、臭わずの快適な環境の中で楽しく食していただくシステム機器であります。

無煙ロースターは2種類に大きく分かれております。

#### (1) ダクト式無煙ロースター

肉を焼くプレート（網）周辺部に吸気口を設け、焼肉から生じる煙や臭いをファンで吸収し、吸収された煙は床下をはわしたダクト（管）を通じて屋外に排気する機械であります。

#### (2) ノンダクト式無煙ロースター

煙や臭いを吸気口から吸収するのは同じですが、床下をはわすダクトは不要でファンはロースター内部に内蔵し、油煙を吸収し、脱臭装置で煙や臭いを除去した上で室内に排気する機械であります。

当社の主要な品目別内容は次のとおりであります。

品目	主要製品
製品	ダクト式無煙ロースター及びノンダクト式無煙ロースター
部材品	無煙ロースターの部材品（ロストル、焼網、セラミック炭等）
据付工事	無煙ロースターのトータルシステム設計と据付工事
その他内装工事	焼肉店の内装工事
商品	焼肉店関連商品（ロストル、焼網用の洗浄機等）

なお、当社はグループを構成する関係会社及び関連当事者がありません。

### 4【関係会社の状況】

当社は、関係会社がありませんので、該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
72[6]	39.1	8.6	5,300,104

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な大不況の影響を受け、大幅な輸出の減少や急激な円高の進行などにより企業業績は悪化し、雇用や個人消費も冷え込み、戦後最大の景気後退となりました。

焼肉業界におきましては、こうした外部環境の悪化や景気の先行き不安などから消費マインドは後退し、更に、各店舗間において低価格販売競争が激化し、売上、利益面とも低迷し厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力商品である無煙ロースターは、新規出店や異業種からの参入が大幅に減少したことにより製品の販売高・販売台数は大きく減少し、非常に厳しい経営環境でありました。

その結果、当事業年度の売上高は2,843百万円（前期比15.4%減）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰及び無煙ロースターの販売高・販売台数が大きく減少したため、利益率が低下しました。そのため、一般管理費の削減も実施しましたが、営業利益は94百万円（前期比36.0%減）となりました。経常利益は、投資事業組合運用損（250百万円）を計上したため78百万円（前期比5.4%増）となりました。

特別損失において、投資有価証券評価損11百万円、たな卸資産評価損16百万円を計上しました。また、繰延税金資産を132百万円取り崩した結果、当期純損失89百万円（前期は65百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ271百万円減少し、当事業年度末は487百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況、それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、78百万円の減少（前事業年度は149百万円増加）となりました。その主な要因は、売上債権の減少216百万円、たな卸資産の減少64百万円があった一方、役員退職慰労引当金の減少277百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、50百万円の減少（前事業年度は18百万円減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、142百万円の減少（前事業年度は107百万円増加）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少50百万円、長期借入金の返済による支出36百万円、配当金の支払額56百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	886,995	73.9
据付工事	683,993	79.6
その他内装工事	533,107	95.2
合計	2,104,096	80.3

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品	868,865	72.4	45,291	77.1
部材品	585,202	98.1	7,537	46.3
据付工事	685,092	80.7	30,983	103.7
その他内装工事	474,145	70.8	58,232	49.7
商品	149,673	100.8	2,645	81.0
合計	2,762,979	79.8	144,690	64.2

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	882,349	73.5
部材品	593,932	99.9
据付工事	683,993	79.6
その他内装工事	533,107	95.2
商品	150,293	100.4
合計	2,843,674	84.6

- (注) 1. 総販売実績に対する輸出高の割合が10%以上の輸出先国はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、一部では在庫調整の進展や輸出の持ち直しを受け、生産の下げ止まりなど一部に景気底入れの兆しも出てきております。しかしながら雇用、所得環境は引き続き厳しい状況が続くと見込まれ、個人消費の回復にはまだまだ時間がかかるものと思われまます。

焼肉業界においては、引き続き個人消費の減退に伴う外食離れが懸念され、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続きお客様のニーズにお応えし、売上の確保を図ってまいります。それには今、お客様のニーズである「省エネ」、「エコロジー」に対応できる機種の製品化及び空調換気システムの構築が重要と考え取り組んでまいります。利益面においても、部品の共通化、部品点数の減少を図ることにより製造コストの削減を実施し、製品製造原価の低減を図ります。そして、利益率の高い自社製品ならびに消耗部品の売上比率を高め、利益を確保します。又、販売費、一般管理費につきましても、広告宣伝費や旅費及び交通費等の見直し、経費の削減を図り、営業利益の確保に努めてまいります。

更に、現在保有の投資有価証券につきましても、営業強化のために保有するもの以外については、市場の株価動向を鑑みながら順次売却し、業績に影響を及ぼさないように図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 事業内容について

当社の主要事業である無煙ロースターの事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社の主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国国内においてもBSEに感染された牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、食品偽装による消費者の食肉離れが加速すると、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当社を取り巻く環境について

##### 競合等の影響について

当社では競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値ある製品、システムを販売してまいります。競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 新製品開発への対応について

当社は、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システム開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造物責任について

当社は、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産について

当社は長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### 保有株式について

当社は、上場および非上場の株式を保有しております。全般かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に減損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、昨年同様“お客様の立場で、高付加価値・省エネ・省力化の、使い易く、安全性の高い、高品質な製品を開発し、迅速な納期で、お客様に満足いただける製品を提供する”ことを品質方針として掲げています。特に安全性を重視した機能の改良を進めています。

また、“環境浄化指向企業”として、焼肉店・焼鳥店や食材調理工場などから排出される臭気問題を解決する『臭気処理システム』の設計および品質向上に取り組んでまいりました。今期は更に、機械装置のコンパクト化、メンテナンス性向上等を中心に改良を加えるべく取り組んでまいりました。

なお、技術開発部の部員数は4名、当事業年度の研究開発費の総額は55,060千円です。

当事業年度の取り組み成果は、次のとおりです。

### 1．新冷却一体トップリングの開発（新冷却機構の簡素化・コストダウン）

従来から設定しておりました無煙ロースターの新冷却機構において、お客様がお手入れをする部品数を削減し、コストダウンを図り、そして新冷却機構を導入していない無煙ロースターをご使用の店舗でもトップリングの入替えのみで新冷却機構を簡便に導入できる「新冷却一体トップリング」を開発しました。

### 2．無煙ロースター従来機種改良とコストダウン

当社の主力機種であります縦引き無煙ロースター Wシリーズと、横引き無煙ロースター Vシリーズの構成部品の強度アップ並びに品質を向上し、更にコストダウンを図りました。

### 3．マイクロ波加熱方式お好み焼き器の開発

従来の電気ヒーター方式と比べ消費電力が少ない省エネタイプのお好み焼き器を開発し、第40期より市場に投入すべく量産化に向けた開発を行っております。

### 4．省エネタイプ無煙ロースターの開発

従来機種よりもガス消費量・排気風量を大幅に抑えた、省エネタイプ無煙ロースターの開発に着手しました。平成22年2月より市場に投入すべく、現在も継続して開発を進めております。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当事業年度の資産合計は、3,228百万円（前事業年度末は4,093百万円）となり、864百万円減少しました。

その要因は、流動資産において現金及び預金が253百万円、売掛金が183百万円、繰延税金資産が121百万円減少したことによるものです。固定資産においては、投資有価証券が271百万円減少しました。

当事業年度の負債合計は、997百万円（前事業年度末は1,581百万円）となり、584百万円減少しました。

その要因は、流動負債において短期借入金50百万円、未払金が139百万円、未払法人税等が50百万円減少したことによるものです。固定負債においては、長期借入金36百万円、役員退職慰労引当金が277百万円減少しました。

当事業年度の純資産合計は、2,231百万円（前事業年度末は2,511百万円）となり、280百万円減少しました。

その要因は、利益剰余金が145百万円、その他有価証券評価差額金が134百万円減少したことによるものです。

### (2) 経営成績

当事業年度の売上高は、2,843百万円（前事業年度比15.4%減）となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰及び無煙ロースターの販売高・販売台数が大きく減少し、利益率が低下したため、94百万円（前事業年度比36.0%減）となりました。経常利益は投資事業組合損（25百万円）を計上したために、78百万円（前事業年度比5.4%増）となりました。

特別損失において投資有価証券評価損11百万円、たな卸資産評価損16百万円を計上しました。

また、繰延税金資産を132百万円取り崩した結果、当期純損失89百万円（前期は65百万円の損失）となりました。

#### 売上高について

当事業年度における売上高は、2,843百万円（前事業年度比15.4%減 519百万円減）でありました。当事業年度の焼肉業界におきましては、国内経済の悪化や景気の先行き不安などから消費マインドは後退し、更に、各店舗間において低価格販売競争が激化し、売上、利益面とも低迷し厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力商品である無煙ロースターは、新規出店や異業種からの参入が大幅に減少したことにより製品の販売高・販売台数は大きく減少し、非常に厳しい経営環境でありました。

#### 売上原価および売上総利益について

当事業年度における売上原価は、1,828百万円（前事業年度比17.0%減 373百万円減）でありました。当事業年度は、原油高による原材料価格の高騰がありましたが、商品売上原価率、工事売上原価率の低下により、前事業年度と比較して売上原価率は1.2%低下しました。これにより、当事業年度の売上総利益は1,015百万円（前事業年度比12.5%減 145百万円減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費は、920百万円（前事業年度比9.1%減 92百万円減）となりました。減少した要因は、給料及び賞与（前事業年度比38百万円減）、退職給付費用（前事業年度比8百万円減）、旅費及び交通費（前事業年度比16百万円減）であります。一方、広告宣伝費（前事業年度比10百万円増）は増加となりました。

#### 経常損益について

当事業年度における経常利益は、78百万円（前事業年度比5.4%増 4百万円増）となりました。当事業年度は、営業外収益として受取賃貸料9百万円、企業年金剰余金5百万円を計上し、営業外費用として投資事業組合運用損25百万円、不動産賃貸費用5百万円を計上しました。

#### 当期純損益について

当事業年度は、特別損失において投資有価証券評価損11百万円、たな卸資産評価損16百万円を計上した結果、税引前当期純利益は49百万円となりました。しかし、法人税、住民税及び事業税を6百万円、法人税等調整額を132百万円計上したことにより、当期純損失89百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備の更新、生産能力の拡充合理化のために必要な設備投資を実施しております。当事業年度は製品の品質向上およびコストダウンを図るために、金型の更新11百万円の投資を行いました。また、本社及び工場の改装工事31百万円の投資を行いました。なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(注) この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、無煙ロースターの製造販売およびその据付工事を内容とした単一事業を営んでおり、国内に1ヶ所の工場、また6ヶ所に支社、支店、営業所を有している他、保養所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (名古屋市名東区)	統括業務施設	64,053	-	186,383 (827)	50,807	301,244	8
名古屋工場 (愛知県西加茂郡)	無煙ロースター生産 設備	40,639	429	274,445 (2,406)	19,538	335,052	16 [4]
東京支店 (東京都北区)	販売設備	1,158	-	-	-	1,158	15
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	572	-	-	115	687	12
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	7,067	-	-	230	7,298	11 [1]
北海道支社 (札幌市白石区)	販売設備	1,779	-	-	-	1,779	4
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	-	-	-	51	51	3 [1]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	-	-	-	70	70	3
その他 (名古屋市名東区他)	賃貸用マンション他	4,165	-	111,499 (1,135)	94,163	209,828	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、投資不動産の合計であります。

2. 土地の面積については、( )で記載しております。

3. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に外数で記載しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. その他には賃貸用マンションの土地54,991千円(344㎡)、建物39,172千円を含んでおります。

6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成21年6月30日現在

名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ソフトウェア オフィスコンピュータ関係 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60カ月	1,116	1,674
車両関係 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	60カ月	1,496	1,122
什器備品 オフィスコンピュータ関係 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	48カ月及び60カ月	7,126	23,625

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定月日		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
名古屋工場 (愛知県西加茂郡)	金型	20,000	-	自己資金	平成22年 1月	平成22年 6月	品質の向上を 図るものであ ります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日	2,046,950	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(注) 上記の増加は、株式分割(1:1.5)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	7	7	31	-	-	1,565	1,610
所有株式数 (単元)	-	3,093	475	20,268	-	-	37,564	61,400
所有株式数の 割合(%)	-	5.04	0.77	33.01	-	-	61.18	100.0

(注) 自己株式480,597株は「個人その他」に4,805単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマタケ総業(有)	愛知県愛知郡長久手町喜婦嶽1112	15,658	25.50
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
竹田 和平	名古屋市天白区	3,000	4.89
シンボ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,184	3.56
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
シンボ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	1,261	2.05
山田 光康	愛知県東海市名和町	663	1.08
山田 みさ子	愛知県愛知郡長久手町	663	1.08
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	600	0.98
計	-	30,938	50.38

(注) 上記の他、4,805百株自己株式を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,500	56,595	-
単元未満株式	普通株式 850	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,595	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンボ(株)	名古屋市名東区若葉 台110番地	480,500	-	480,500	7.82
計	-	480,500	-	480,500	7.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの状況】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	480,597	-	480,597	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、業績を鑑みた安定的な配当を行うことを基本に、配当性向を勘案しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。現在のところ、年間の当期純利益及び社会情勢等を見極めて剰余金の配当をしておりますので、中間配当は行っておらず、期末配当のみを実施しております。従いまして、当事業年度は、1株当たり5円00銭の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月25日 定時株主総会決議	28,301	5円00銭

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	489 390	600	490	415	244
最低(円)	350 348	410	398	232	118

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	172	183	172	175	200	214
最低(円)	156	144	152	156	164	181

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長		田中 利明	昭和32年12月13日生	昭和51年12月 当社入社 平成2年10月 当社取締役社長室長に就任 平成3年7月 当社取締役営業本部長兼東京支店長に就任 平成8年2月 当社取締役営業本部長兼大阪支店長に就任 平成11年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成20年5月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	405
取締役	管理部経理部長	水野 泰彦	昭和29年6月14日生	昭和53年4月 梶田純三税理士事務所入社 平成元年7月 当社入社 平成6年11月 当社総務部次長に就任 平成8年4月 当社経理部部長に就任 平成9年9月 当社取締役管理部経理部長に就任(現任)	(注)2	400
取締役	北海道支社長	片岡 光男	昭和40年11月20日生	平成5年12月 当社入社 平成14年4月 当社札幌支店長(現北海道支社長)に就任 平成19年9月 当社取締役北海道支社長に就任(現任)	(注)2	90
取締役	東京支店長	安藤 紀彦	昭和35年12月22日生	昭和60年7月 当社入社 平成8年2月 当社東京支店長に就任 平成20年9月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)2	15
取締役	名古屋支店長	森 竜英	昭和39年11月16日生	平成元年3月 当社入社 平成19年2月 当社名古屋工場長に就任 平成20年7月 当社名古屋支店長に就任 平成20年9月 当社取締役名古屋支店長に就任(現任)	(注)2	313
取締役	生産管理部長	山田 清久	昭和42年8月10日生	平成6年1月 当社入社 平成13年4月 株式会社ミスミへ出向 平成16年9月 当社取締役営業統括部次長に就任 平成19年6月 当社取締役営業統括部次長を辞任 当社資材部資材課長に就任 平成20年7月 当社生産管理部長に就任 平成20年9月 当社取締役生産管理部長に就任(現任)	(注)2	3,907

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		菊田 六郎	昭和10年12月8日生	昭和35年3月 株式会社菊田工務店に入社 昭和61年8月 株式会社菊田工務店の代表取締役社長に就任 平成10年4月 株式会社菊田工務店を退社 平成12年7月 当社に入社 平成19年9月 当社監査役に就任 平成21年9月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	33
監査役		岡田 勝男	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 株式会社高岳製作所入社 平成3年7月 タカックスシステム株式会社入社 平成4年10月 有限会社OHK研究所設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成6年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		安田 加奈	昭和44年4月10日生	平成5年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士 登録 平成12年3月 安田会計事務所開業 平成21年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						5,163

- (注) 1. 監査役 岡田勝男、安田加奈は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結から2年間  
3. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結から4年間  
4. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会が「株主への義務の履行」「株主の利益」を念頭におき、経営責任及び報告責任を果たすための体制を整備することです。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本状況

当社は取締役、監査役体制を軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。そして、経営の意思決定に関する合議体制として、取締役会を毎月1回開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、取締役会のチェック機能の役割も果たしております。監査役会につきましては、社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会と同様に毎月1回開催し、会社の業務運営全般にわたる監査に取り組んでおります。

##### ロ. 内部監査及び内部統制システムの整備の状況

内部監査は、内部監査課が監査方針および内部監査計画に基づき業務全般にわたり、定期的な内部監査を実施しております。また、内部管理体制の整備、運用状況について当社は、社長により指名された内部監査課(1名)によって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規定に違反することなく遂行されているかを監査し、その監査報告と改善に向けた助言、提言を行っております。監査役も随時内部監査に同行し、内部監査課と連携して業務監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人による監査に立会ったり、監査終了時には会計監査人と会社の重要事項等についての情報交換や意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携し、監査の実効性を高めております。

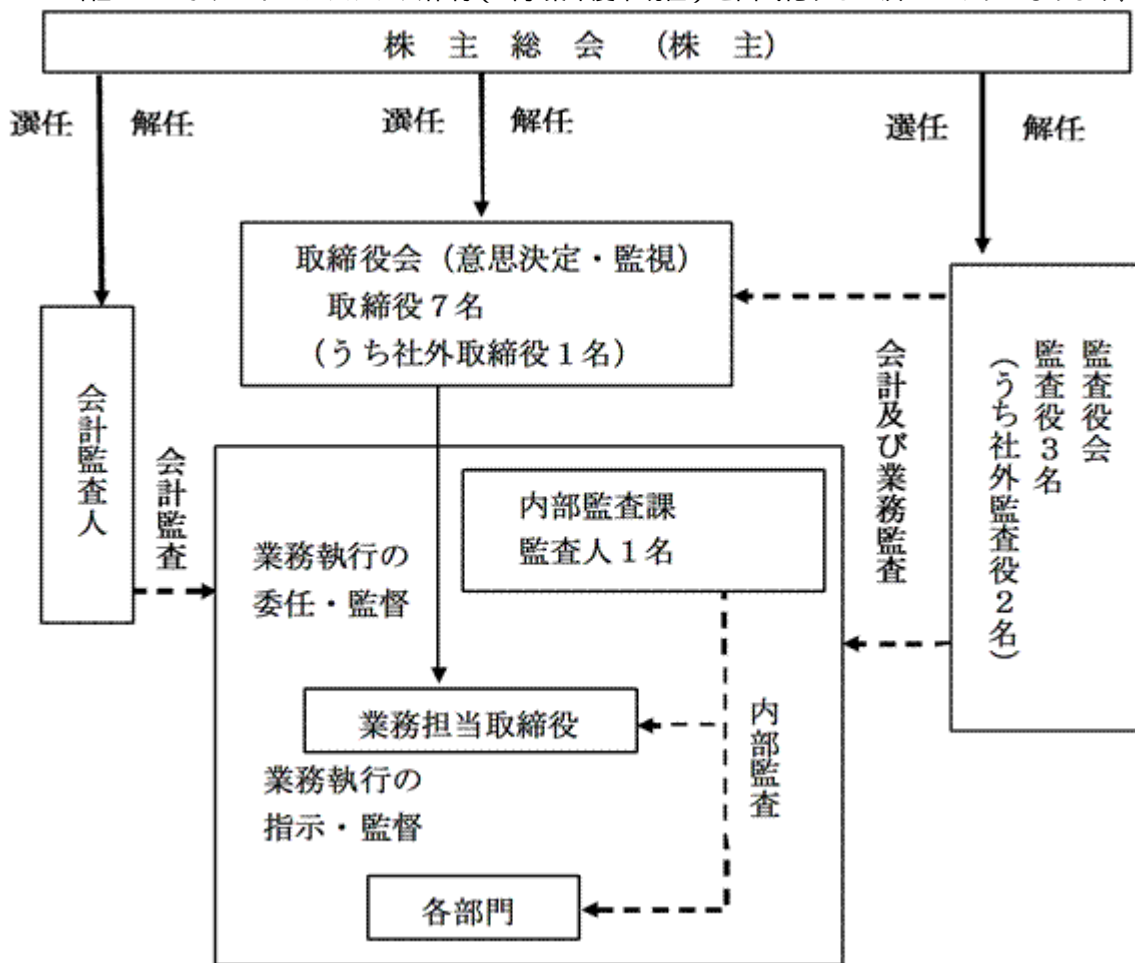
社内規定につきましては、随時内容を整備し、徹底を図っております。内部管理体制の充実に向けた取組みは、上記の社内規定の整備と内部監査による改善を主軸に進めてまいりました。法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権尊重など役員及び従業員全員が遵守しなければならない基本事項の徹底を図っております。



八．会計監査人

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が監査を実施しております。

二．当社のコーポレート・ガバナンス体制（当事業年度末現在）を図式化すると次のとおりとなります。



社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等
取締役 ( 社外取締役 )	7名 ( 1名 )	77,644千円 ( 2,600千円 )
監査役 ( 社外監査役 )	3名 ( 2名 )	6,130千円 ( 3,900千円 )
合計	10名 ( 3名 )	83,774千円 ( 6,500千円 )

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成12年9月27日開催の第30期定時株主総会決議において年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年9月27日開催の第30期定時株主総会決議において年額36,000千円以内と決議いただいております。  
4. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員賞与と引当金繰入額6,365千円(取締役5,915千円(うち社外取締役分200千円)、監査役450千円)、役員退職慰労引当金繰入額3,334千円(取締役3,054千円、監査役280千円(うち社外監査役分280千円))が含まれております。  
5. 平成20年9月25日開催の第38期定時株主総会決議に基づき、平成20年5月23日に逝去されました故代表取締役社長山田武司氏に対し、280,800千円の弔慰金を支払っております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ. 自己株式の取得決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

宮本 正司(あずさ監査法人)

岩崎 宏一(あずさ監査法人)

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定する方針としております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	947,413	693,930
受取手形	101,300	57,226
売掛金	462,380	278,469
有価証券	-	98,463
商品	165	-
製品	1,246	-
商品及び製品	-	3,361
原材料	147,558	-
仕掛品	64,114	36,013
貯蔵品	13,198	-
原材料及び貯蔵品	-	122,873
前払費用	3,869	1,672
繰延税金資産	128,558	6,580
その他	29,281	21,060
貸倒引当金	700	150
流動資産合計	1,898,388	1,319,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	399,709	375,830
減価償却累計額	265,906	263,842
建物(純額)	133,802	111,987
構築物	43,057	43,057
減価償却累計額	34,595	35,611
構築物(純額)	8,462	7,446
機械及び装置	7,482	4,499
減価償却累計額	6,728	4,070
機械及び装置(純額)	754	429
工具、器具及び備品	464,757	469,103
減価償却累計額	388,912	398,288
工具、器具及び備品(純額)	75,844	70,814
土地	627,320	572,329
有形固定資産合計	846,184	763,007
無形固定資産		
電話加入権	4,295	4,295
無形固定資産合計	4,295	4,295

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,087,445	815,568
長期貸付金	11,000	2,650
破産更生債権等	28,780	24,741
繰延税金資産	165,267	152,990
投資不動産	-	97,905
減価償却累計額	-	3,742
投資不動産(純額)	-	94,163
保険積立金	9,214	9,216
差入保証金	23,258	23,115
会員権	38,500	38,500
その他	1,100	1,100
貸倒引当金	20,327	20,233
投資その他の資産合計	1,344,240	1,141,813
<b>固定資産合計</b>	<b>2,194,720</b>	<b>1,909,115</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,093,108</b>	<b>3,228,616</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	67,287	59,502
短期借入金	1 590,000	1 540,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000	36,000
未払金	247,803	108,560
未払費用	27,277	26,633
未払法人税等	56,036	5,496
未払消費税等	2,384	9,306
前受金	28,445	17,351
預り金	10,803	8,866
賞与引当金	14,500	12,000
役員賞与引当金	8,500	6,365
その他	878	1,211
流動負債合計	1,089,917	831,295
<b>固定負債</b>		
長期借入金	58,000	22,000
退職給付引当金	116,215	104,177
役員退職慰労引当金	299,520	22,054
長期預り保証金	17,643	17,741
固定負債合計	491,378	165,972
<b>負債合計</b>	<b>1,581,295</b>	<b>997,267</b>

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	639,307	639,307
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	595,887	595,887
資本剰余金合計	595,887	595,887
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	159,826	159,826
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,350,000	1,200,000
繰越利益剰余金	57,621	53,497
利益剰余金合計	1,452,205	1,306,329
自己株式	188,062	188,062
株主資本合計	2,499,338	2,353,462
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,474	122,113
評価・換算差額等合計	12,474	122,113
純資産合計	2,511,813	2,231,348
負債純資産合計	4,093,108	3,228,616

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,199,750	882,349
商品売上高	149,647	150,293
原材料売上高	594,300	593,932
工事売上高	1,419,314	1,217,100
売上高合計	3,363,012	2,843,674
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,309	1,246
当期製品製造原価	667,162	490,805
製品期末たな卸高	1,246	3,167
製品売上原価	667,225	488,885
商品売上原価		
商品期首たな卸高	89	165
当期商品仕入高	114,384	114,717
商品期末たな卸高	165	194
商品売上原価	114,307	114,689
原材料売上原価		
原材料売上原価	353,621	333,262
工事売上原価		
工事売上原価	1,066,743	891,417
売上原価合計	2,201,898	1,828,254
<b>売上総利益</b>	1,161,114	1,015,419
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	14,209	5,211
運賃及び荷造費	11,330	7,650
広告宣伝費	24,827	35,350
貸倒引当金繰入額	7,514	-
役員報酬	89,525	74,075
役員賞与引当金繰入額	8,500	6,365
役員退職慰労引当金繰入額	4,687	3,334
給料及び賞与	354,538	315,884
賞与引当金繰入額	900	10,320
退職給付費用	46,202	37,791
法定福利費	38,216	39,262
旅費及び交通費	78,908	61,963
租税公課	13,489	7,993
地代家賃	33,461	33,276
減価償却費	4,938	5,965
研究開発費	55,703	55,060
その他	225,898	220,999
販売費及び一般管理費合計	1,012,851	920,505
<b>営業利益</b>	148,263	94,914



	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,233	1,492
受取配当金	6,733	5,522
受取販売奨励金	1,828	500
受取賃貸料	-	9,837
企業年金剰余金	-	5,415
その他	4,032	444
営業外収益合計	13,828	23,212
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,548	8,548
社債利息	775	-
有価証券評価損	17,012	-
投資事業組合運用損	61,652	25,306
不動産賃貸費用	-	5,500
その他	378	-
営業外費用合計	87,367	39,355
<b>経常利益</b>	74,723	78,771
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	21,953	-
受取保険金	252,096	-
貸倒引当金戻入額	-	644
特別利益合計	274,050	644
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	72,363	-
固定資産除却損	4,704	1,877
投資有価証券評価損	197,792	11,409
役員退職慰労金	232,200	-
社葬費用	11,903	-
たな卸資産評価損	-	16,157
特別損失合計	518,964	29,445
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	170,190	49,970
法人税、住民税及び事業税	62,000	6,378
法人税等調整額	166,592	132,865
法人税等合計	104,592	139,244
<b>当期純損失( )</b>	65,597	89,273

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	535,353	81.0	377,633	76.3
労務費		75,853	11.5	71,611	14.5
経費		49,443	7.5	45,364	9.2
当期総製造費用		660,650	100.0	494,609	100.0
期首仕掛品たな卸高		166		38	
期末仕掛品たな卸高		38		247	
他勘定振替高	3	-		3,594	
他勘定受入高	4	6,384		-	
当期製品製造原価		667,162		490,805	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 減価償却費 31,211千円	2 経費の主な内訳 減価償却費 20,564千円
4 他勘定受入高の内訳 貯蔵品より振替 6,384千円	3 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替 3,594千円

【原材料売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
材料仕入高より振替		352,668	332,247
荷造運賃		953	1,014
原材料売上原価		353,621	333,262

【工事売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
工事材料費		127,809	92,403
工事外注費		951,948	747,205
荷造運賃		32,286	23,499
期首仕掛品棚卸高		18,775	64,076
差引：期末仕掛品棚卸高		64,076	35,766
工事売上原価		1,066,743	891,417

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	639,307	639,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,307	639,307
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	595,887	595,887
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	595,887	595,887
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	159,826	159,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,826	159,826
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,400,000	1,350,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	150,000
当期変動額合計	50,000	150,000
当期末残高	1,350,000	1,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,578	57,621
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	150,000
剰余金の配当	56,602	56,602
当期純損失( )	65,597	89,273
当期変動額合計	72,199	4,123
当期末残高	57,621	53,497
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,574,405	1,452,205
当期変動額		
剰余金の配当	56,602	56,602
当期純損失( )	65,597	89,273
当期変動額合計	122,199	145,876
当期末残高	1,452,205	1,306,329

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	188,062	188,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188,062	188,062
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,621,538	2,499,338
当期変動額		
剰余金の配当	56,602	56,602
当期純損失( )	65,597	89,273
当期変動額合計	122,199	145,876
当期末残高	2,499,338	2,353,462
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	32,841	12,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,367	134,588
当期変動額合計	20,367	134,588
当期末残高	12,474	122,113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,841	12,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,367	134,588
当期変動額合計	20,367	134,588
当期末残高	12,474	122,113
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,654,380	2,511,813
当期変動額		
剰余金の配当	56,602	56,602
当期純損失( )	65,597	89,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,367	134,588
当期変動額合計	142,567	280,464
当期末残高	2,511,813	2,231,348

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	170,190	49,970
減価償却費	36,149	29,982
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,556	644
賞与引当金の増減額( は減少)	1,300	2,500
役員賞与引当金の増減額( は減少)	3,500	2,135
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,444	12,037
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	236,887	277,466
受取利息及び受取配当金	7,967	7,014
投資事業組合運用損益( は益)	61,652	25,306
支払利息	7,548	8,548
社債利息	775	-
有価証券評価損益( は益)	17,012	-
投資有価証券評価損益( は益)	197,792	11,409
投資有価証券売却損益( は益)	50,409	-
固定資産除却損	4,704	1,877
受取保険金	252,096	-
売上債権の増減額( は増加)	44,755	216,891
たな卸資産の増減額( は増加)	61,076	64,036
仕入債務の増減額( は減少)	40,299	7,324
未払消費税等の増減額( は減少)	2,541	6,921
その他	60,940	128,030
小計	192,258	22,208
利息及び配当金の受取額	8,467	7,014
利息の支払額	8,324	8,548
法人税等の支払額	42,960	55,193
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,440</b>	<b>78,936</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	266,021	284,040
定期預金の払戻による収入	265,755	266,168
有価証券の取得による支出	14,936	-
有価証券の売却による収入	3,535	-
有形固定資産の取得による支出	121,035	43,306
投資有価証券の取得による支出	289,577	-
投資有価証券の売却による収入	100,999	7,423
出資金の分配による収入	5,450	3,500
貸付けによる支出	19,550	8,850
貸付金の回収による収入	18,350	1,290
保険金の受取額	305,604	-
その他	6,941	7,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,369</b>	<b>50,025</b>

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	960,000	2,420,000
短期借入金の返済による支出	790,000	2,470,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	6,000	36,000
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	56,233	56,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,766	142,393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	238,838	271,354
現金及び現金同等物の期首残高	519,679	758,518
現金及び現金同等物の期末残高	758,518	487,163

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は16,157千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が7,393千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア)          自社利用          見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金          役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 賞与引当金          同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金          同左</p> <p>(4) 退職給付引当金          同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金          同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ194千円、3,167千円、105,988千円、16,884千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取販売奨励金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取販売奨励金」は、1,980千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
1 (1)担保提供資産		1 (1)担保提供資産	
建物	59,010千円	建物	54,780千円
土地	460,829	土地	460,829
計	519,840	計	515,610
(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務	
短期借入金	530,000千円	短期借入金	420,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	55,703千円	一般管理費に含まれる研究開発費	55,060千円
2 固定資産除却損の内訳		2 固定資産除却損の内訳	
建物	1,171千円	建物	1,333千円
構築物	105	機械及び装置	149
機械及び装置	583	工具、器具及び備品	395
工具、器具及び備品	2,843	計	1,877
計	4,704		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	-	-	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	-	-	480,597

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	56,602千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,602千円	10円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当事業年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	-	-	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	-	-	480,597

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	56,602千円	10円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,301千円	5円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 947,413千円	現金及び預金勘定 693,930千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 188,895	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206,767
現金及び現金同等物 758,518	現金及び現金同等物 487,163

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	7,516	4,897	2,618	車両運搬具	7,516	6,394	1,122																				
工具、器具及び備品	48,471	16,139	32,331	工具、器具及び備品	34,863	11,238	23,625																				
ソフトウェア	5,580	2,790	2,790	ソフトウェア	5,580	3,906	1,674																				
合計	61,567	23,827	37,740	合計	47,959	21,538	26,421																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,740</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,434千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	11,319千円	1年超	26,421	計	37,740	支払リース料	14,434千円	減価償却費相当額	14,434千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,056</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,421</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,319千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	9,365千円	1年超	17,056	計	26,421	支払リース料	11,319千円	減価償却費相当額	11,319千円
1年内	11,319千円																										
1年超	26,421																										
計	37,740																										
支払リース料	14,434千円																										
減価償却費相当額	14,434千円																										
1年内	9,365千円																										
1年超	17,056																										
計	26,421																										
支払リース料	11,319千円																										
減価償却費相当額	11,319千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
-	17,012

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	131,190	174,645	43,454
	(2)債券	100,000	111,718	11,718
	(3)その他	118,800	129,189	10,389
	小計	349,990	415,552	65,561
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	219,071	208,706	10,365
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	307,000	259,009	47,990
	小計	526,071	467,715	58,355
合計		876,061	883,267	7,206

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
108,422	21,953	72,363

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,196
投資事業組合出資金	100,982

5. 当事業年度中の保有目的の変更

従来、売買目的有価証券として保有していた有価証券について、当事業年度末に保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、「有価証券」が65,320千円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券(社債)	-	100,000	-	-

当事業年度（平成21年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	156,059	186,726	30,666
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	156,059	186,726	30,666
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	182,291	119,573	62,718
	(2)債券	100,000	98,463	1,537
	(3)その他	425,800	334,707	91,092
	小計	708,091	552,743	155,347
合計		864,151	739,469	124,681

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,196
投資事業組合出資金	71,365

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券(社債)	100,000	-	-	-



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和62年6月1日より、厚生年金基金制度は平成5年7月1日より採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	36,398,611千円	28,589,160千円
年金財政計算上の給付債務の額	41,200,120千円	41,398,625千円
差引額	4,801,508千円	12,809,464千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前事業年度 1.25%(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当事業年度 1.25%(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が約45億円あること、また運用利回り低下により発生した運用損失等であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	239,571	229,843
(2) 年金資産(千円)	123,355	125,666
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	116,215	104,177

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
退職給付費用(千円)	58,115	50,723
勤務費用(千円)	58,115	50,723

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、従業員300人未満であるため簡便法を適用しており、適格退職年金制度については責任準備金、一時金制度については在籍者の期末要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 47,183千円	退職給付引当金 42,296千円
役員退職慰労引当金 121,605	役員退職慰労引当金 8,953
試験研究用資産自己否認 2,546	試験研究用資産自己否認 1,928
賞与引当金 5,887	減価償却超過額 1,986
投資有価証券評価損 99,214	たな卸資産評価損 6,560
投資事業組合運用損 24,344	賞与引当金 4,872
貸倒引当金 5,855	投資有価証券評価損 106,674
出資金自己否認 4,241	貸倒引当金 7,797
ゴルフ会員権評価損 2,395	税務上の繰越欠損金 106,964
未払事業税 4,747	未払事業税 1,138
その他 13,860	その他 2,293
繰延税金資産小計 331,881	繰延税金資産小計 291,465
評価性引当額 29,529	評価性引当額 131,894
繰延税金資産合計 302,352	繰延税金資産合計 159,571
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 8,526	
繰延税金負債合計 8,526	
繰延税金資産の純額 293,826	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.9
	評価性引当額の増減 204.9
	役員賞与引当金 5.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
	住民税均等割 13.5
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 278.7

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	443円76銭	394円21銭
1株当たり当期純損失金額	11円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	15円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純損失(千円)	65,597	89,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	65,597	89,273
普通株式の期中平均株式数(株)	5,660,253	5,660,253

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	本間物産株式会社	2,000	100,000
		株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	99,500
		スパークス・グループ株式会社	3,200	63,744
		エスフーズ株式会社	60,000	46,620
		株式会社サガミチェーン	23,000	20,746
		株式会社あみやき亭	150	20,130
		日本電信電話株式会社	4,000	15,680
		株式会社アトム	36,200	10,896
		株式会社物語コーポレーション	3,600	9,720
		株式会社百五銀行	15,000	7,155
		株式会社十六銀行	15,000	5,130
		株式会社T & Dホールディングス	1,300	3,601
		その他(7銘柄)	43,420	6,573
		計		306,870

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	スパークス・エフオーエフ	100,000	98,463
計		100,000	98,463	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) スパークス・韓国株・ロングショート・ファン ドシリーズ5	1,000 107,275
		(投資信託受益証券) スパークス・アジア エフツー	10,000 84,370
		(投資信託受益証券) スパークス・ストラテジックファンドスリー	10,000 79,251
		(投資信託受益証券) スパークス・ジャパン・バリュートゥー	10,000 63,810
		(投資事業有限責任組合) 東海夢ファンド第1号	50 46,665
		(投資事業有限責任組合) スパークスO・M SFファンド	10,000 14,489
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・ジー8(ビー)号	1 10,209
計		41,051	406,072

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	399,709	31,152	55,031	375,830	263,842	9,008	111,987
構築物	43,057	-	-	43,057	35,611	1,015	7,446
機械及び装置	7,482	-	2,983	4,499	4,070	175	429
工具、器具及び備品	464,757	11,694	7,348	469,103	398,288	16,329	70,814
土地	627,320	-	54,991	572,329	-	-	572,329
有形固定資産計	1,542,327	42,846	120,353	1,464,820	701,813	26,529	763,007
無形固定資産							
電話加入権	4,295	-	-	4,295	-	-	4,295
無形固定資産計	4,295	-	-	4,295	-	-	4,295

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物・・・本社及び工場の改装工事 31,152千円

工具、器具及び備品・・・金型 11,272千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物・・・投資不動産への振替 42,914千円

土地・・・投資不動産への振替 54,991千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590,000	540,000	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,000	36,000	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,000	22,000	1.48	平成22年7月15日～ 平成23年1月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	684,000	598,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,000	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,027	2,087	-	2,731	20,383
賞与引当金	14,500	12,000	14,500	-	12,000
役員賞与引当金	8,500	6,365	8,500	-	6,365
役員退職慰労引当金	299,520	3,334	280,800	-	22,054

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額700千円及び債権回収等による取崩額2,031千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,472
預金の種類	
当座預金	268,816
普通預金	15,292
通知預金	100,000
定期預金	208,349
積立定期預金	100,000
小計	692,458
合計	693,930

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東産業株式会社	27,237
有限会社創建設備	8,004
株式会社フジマック	4,359
タニコー株式会社	4,178
北沢産業株式会社	3,302
その他	10,144
合計	57,226

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年7月	8,243
8月	16,148
9月	21,520
10月	11,195
11月	119
合計	57,226

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社江戸一	16,613
株式会社物語コーポレーション	16,384
株式会社ワン・ダイニング	14,435
株式会社木曽路	9,454
東産業株式会社	9,319
その他	212,261
合計	278,469

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
462,380	2,977,141	3,161,052	278,469	91.9	45.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
バイオテック21	109
その他	84
小計	194
製品	
SVS	1,472
SPRV	899
SV	412
その他	382
小計	3,167
合計	3,361

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ダクト工事仕掛	35,766
レギセット	247
合計	36,013



6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
シートキー7セグ制御基板	3,502
シートキー標準制御基板-1	2,092
シートキー標準操作基板-チャイム付	1,123
炎センサー基板	966
電源リレー基板	829
その他	97,473
小計	105,988
貯蔵品	
展示品	13,504
カタログ・印紙・切手他	3,380
小計	16,884
合計	122,873

7) 買掛金

相手先	金額(千円)
相互工芸株式会社	11,083
株式会社創円	7,497
高蔵金属工業有限公司	6,692
アイ・アール・ティー株式会社	4,588
有限会社創建設備	4,222
その他	25,419
合計	59,502

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高(千円)	740,875	799,968	555,889	746,941
税引前四半期純損益金額 (千円)	9,696	66,815	119,296	226,385
四半期純損益金額 (千円)	4,333	50,045	114,346	70,784
1株当たり四半期純損益 金額(円)	0.77	8.84	20.20	12.51

(注) 税引前四半期純損益金額、四半期純損益金額、1株当たり四半期純損益金額における は損失を示しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.shinpo.co.jp/">http://www.shinpo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）平成20年9月26日東海財務局長に提出。

#### (2)四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出。

第39期第2四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出。

第39期第3四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 9月26日

シンボ株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

シンボ株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 本 正 司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンボ株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンボ株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。